



おの じゅん いち
小野 順一

質 地籍調査の進捗状況は。

答 市長

豊後大野市の調査必要面積520.61平方キロメートルに対し、完了面積は228.09平方キロメートルです。

質 今後の調査計画と併せて、「山林（土地）を市へ寄付したい」との希望の受け皿整備はできないか伺う。

地籍調査について

～完了面積ベースで43.8%～



地権者による境界確認

答 総務部長

第6次十箇年計画が、平成22年5月に閣議決定後スタートし、5町において73・87平方キロメートルを実施予定です。

山林の公的機関への寄付については、一部の特例的な事例を除けば、受け皿としての体制ができていなく困難な状況です。

地域の交通手段は

～重要な課題と位置付け～



自主返納して、このロゴマークのある加盟店で運転経歴証明書を提示すると、特典が受けられます。

質 過疎・高齢化が進む地域において、高齢者の運転免許証の返納者が出つつある中、交通手段の確保は急務と思われるが、対応策は。

答 市長

平成21年10月から「運転免許証自主返納支援制度」が開始され、平成22年2月22日までに23件の返納がありました。

交通手段の確保については、持続可能な地域公共交通体系を再構築することが求められており、平成21年度より九州運輸局と共同で、国の事業である「地域公共交通活性化総合プログラム」の取り組みを進めています。

今後は、平成22年度に「地域公共交通総合連携計画」を策定する予定であり、平成23年度以降において連携計画に基づいた実証運行を行う予定です。

なぜ、観光圏から仲間外れ

～新たな広域圏の形成を目指す～



や 竜 哉
たつ 藤
とう 衛

質

近年の観光は、それぞれ地域の取り組みから市・県を越えた広域的で個人や小グループでの体験、交流型へと大きく変化しています。県が発表した4つの観光圏に豊後大野市だけ空白で入っていません。考えを伺う。

さらに、観光協会の組織強化をし、積極的な取り組みが必要ではないか。

答

市長

市として、独自の自然景観ならびに豊かな農林産物などの魅力を発信しながら、近隣の滞在地と連携した広域圏の形成を県に働きかけていきます。

観光協会におきましても、民間活力を結集した組織づくりを行います。

平成22年度には、JR九州大分支社、大分合同新聞との共催による事業展開を予定しています。



安心な市へ

災害時の要援護者に配慮



県大会を目指す消防職員

質

最近、県内各地で人身をも巻き込む火災が多発しています。市内でも高齢者を巻き込む大火災が起きる恐れがないとは言いきれません。

住民の防災意識の向上のため、自治区を中心に取り組めることはないか。

答

総務部長

大規模災害時には、住民の「共助」の気持ち、また地域の強い結びつきが必要であります。

市は、市内各自治区を自主防災組織として位置付け、組織の育成、強化を図り、防災に対する意識の醸成および向上に努め、防災訓練の強化に取り組んでまいります。